

四半期報告書

(第157期第2四半期)

明治海運株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第157期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 和 也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理グループ長 水 野 敏 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番11号
明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理グループ長 水 野 敏 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第156期 第2四半期 連結累計期間	第157期 第2四半期 連結累計期間	第156期 第2四半期 連結会計期間	第157期 第2四半期 連結会計期間	第156期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	10,401,195	10,570,916	5,115,056	5,201,769	21,216,163
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△555,562	△464,515	93,370	△143,855	△191,034
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	283,571	△46,361	84,314	△59,595	383,166
純資産額 (千円)	—	—	17,337,017	16,832,960	17,455,806
総資産額 (千円)	—	—	122,433,559	123,145,555	126,587,685
1株当たり純資産額 (円)	—	—	195.44	183.35	200.94
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失 (△) (円)	8.56	△1.40	2.55	△1.80	11.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	5.3	4.9	5.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,971,521	4,626,214	—	—	7,593,329
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,201,321	△1,186,353	—	—	△14,549,660
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,019,651	△2,750,699	—	—	7,534,008
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	7,755,612	8,825,764	8,399,351
従業員数 (人)	—	—	201	237	197

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第156期第2四半期連結累計(会計)期間および第156期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第157期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	237(149)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	40
---------	----

(注) 従業員数には、他社出向社員を含んでいます。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
外航海運業	4,122,570	—
ホテル業	949,634	—
不動産賃貸業	129,565	—
合計	5,201,769	—

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本郵船株式会社	1,037,888	20.3	1,078,611	20.7
EXXON MOBIL REFINING & SUPPLY COMPANY	703,041	13.7	678,703	13.0
株式会社商船三井	832,418	16.3	659,506	12.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、全体として緩やかに回復しました。アジア地域では、特に中国とインドが先導し、内需を中心に景気は拡大しましたが、欧米では、米国の雇用や個人消費の回復力が鈍く、また欧州においても、財政危機問題による金融市場の混乱は山場を越えましたが、景気回復の基盤は脆弱な状況となっています。一方わが国経済も、徐々に回復傾向ではあるものの、円高、株安、デフレに見舞われ、また政治の不安定さから先行き不透明感は拭えない状況です。

このような経済情勢のもと、上半期の外航海運市況は、一般的に低調に推移しました。

大型原油船市況は、船腹需給の回復により、一時はWS100の大台を突破するなど6月までは堅調に推移しましたが、7月以降、欧米向け荷動きの鈍化、西アフリカ・南米積みなどの輸送需要の減退などから市況は一気に急落、WS40台に割り込む状態となりました。

自動車船市況は、海運各社における停船、返船、解撤などによる船隊縮小化努力の結果、船腹余剰感が改善し、低迷状態からは脱却しつつありますが、荷動きのピークであった2008年のレベルまでには届かぬ状況が続いています。

ドライバルク船市況は、中国による鉄鉱石の買い控えなどの影響から、特にケープサイズ市況については主要4航路平均で1万ドル台に落ち込むなど、パナマックス以下の中小型船市況を下回る異常な状態が続きましたが、8月に入り大型船市況は復調し、ドライバルク船市況全般に落ち着きを取り戻しています。

木材チップ船市況は、製紙会社が依然減産体制を敷いているため、低迷が続いています。そのため、チップ船を運航する邦船社は、海外向け輸送案件の獲得に力を入れています。

このような状況下にあって、当社グループ外航海運業部門は、従前からの中長期用船契約を主体に運営してきたことから、市況の影響は直接受けず概ね順調に稼働しました。前連結会計年度に投入した大型LPG船など計2隻が本格稼働しましたが、円高の進行により売上高は4,122百万円に留まり、前連結会計年度に投入した新造船の減価償却費および修繕費等のコスト増の影響もあり、海運業利益は267百万円となりました。なお、船隊近代化の一環として、連結子会社において自動車船1隻を売却した売却益245百万円を特別利益に計上しています。

ホテル業部門には、本年2月より(株)稚内観光開発が運営する「稚内全日空ホテル」が新たに加わり、3ホテル体制が整いました。

沖縄/ラグナガーデンホテルでは、売上の維持・向上と競合ホテルに対する優位性を発揮するため、客室を主とした改修工事を本年3月から7月までの期間で行いました。この工事による不稼働と経済環境悪化による客単価の下落により上半期は大きく減収となりました。しかしながら工事完工後の夏休みから一転し、家族旅行、若年層を中心に客室稼働率および宿泊人数に持ち直しの動きが見受けられます。

北海道/ニセコノーザンリゾート・アンヌプリも、冬期のトップシーズンにおける近隣ホテルとの価格競争による落ち込みがありましたが、4月以降は春スキーの好調やインターネット商品の販促施策が奏功し、回復傾向にあります。

また、新たに加わった北海道/稚内全日空ホテルも同様の動きを示しており、営業開始直後の下落傾向は収まりつつあります。

なお、本年7月、需要の大きい首都圏に各ホテルの営業部門を集約し、営業力の増強と効率化を図っています。

これらの結果、ホテル業部門の売上高は949百万円、ホテル業損失は68百万円となりました。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有の「明海ビル」「明海京橋ビル」および「明海三宮ビル」で若干の空室率上昇はありましたが、比較的安定した入居率を確保し順調に稼働しました。

不動産賃貸業部門の売上高は129百万円、不動産賃貸業利益は60百万円を計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は5,201百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益259百万円(前年同四半期比18.2%減)となりました。営業利益減少の結果、経常損失は143百万円となり、特別利益244百万円を計上したものの、四半期純損失は59百万円になりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より3,442百万円減少し、123,145百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より2,819百万円減少し106,312百万円になりました。これは主に借入金の減少によるものです。また、純資産の部は、前連結会計年度末より622百万円減少し16,832百万円となりました。これは主に保有株式の株価下落による有価証券評価差額金の減少ならびに配当による利益剰余金の減少に伴うものです。

キャッシュ・フローの面においては、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて426百万円増加し、8,825百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、1,348百万円(前年同四半期比191百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、464百万円(前年同四半期比6,184百万円減)となりました。主な要因は、新造船建造費等の支払7,010百万円の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は、979百万円(前年同四半期比6,909百万円増)となりました。主な要因は、長期借入金の返済686百万円の増加と新規借入5,519百万円の減少によるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の除却等の完了は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	前四半期末 帳簿価額 (千円)	売却の年月	売却による 減少能力 (載貨重量トン数)
T. & M. MARITIME S. A.	本社 (PANAMA)	外航海運業	船舶売却	51,723	平成22年4月	10千トン

(注) T. & M. MARITIME S. A. は当社の連結子会社(12月決算会社)です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	36,000	—	1,800,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治土地建物株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	5,347	14.8
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,500	6.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,500	6.9
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	2,463	6.8
明海興産株式会社	兵庫県神戸市中央区京町76番2号	2,326	6.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,794	4.9
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目6番4号	1,219	3.3
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目8番11号	1,050	2.9
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,000	2.7
中央総合サービス株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町32番地	1,000	2.7
計		21,199	58.8

(注) 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 11,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,985,100	359,851	—
単元未満株式 (注) 2	普通株式 3,400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,000,000	—	—
総株主の議決権	—	359,851	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式52株を含んでいます。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,500	—	11,500	0.0
計	—	11,500	—	11,500	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	504	471	425	397	391	385
最低(円)	458	388	376	366	341	341

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,401,195	10,570,916
売上原価	8,646,985	9,085,940
売上総利益	1,754,209	1,484,975
販売費及び一般管理費	*1 934,761	*1 987,833
営業利益	819,447	497,142
営業外収益		
受取利息	10,709	14,690
受取配当金	50,081	42,690
為替差益	—	54,730
デリバティブ評価益	11,374	—
その他	62,242	53,018
営業外収益合計	134,407	165,130
営業外費用		
支払利息	928,050	908,621
為替差損	374,669	—
持分法による投資損失	67,131	13,701
デリバティブ評価損	—	88,549
その他	139,564	115,915
営業外費用合計	1,509,417	1,126,787
経常損失(△)	△555,562	△464,515
特別利益		
船舶売却益	726,452	245,579
その他	—	*2 300,254
特別利益合計	726,452	545,833
税金等調整前四半期純利益	170,889	81,318
法人税、住民税及び事業税	519,462	185,899
法人税等調整額	△533,483	△196,837
法人税等合計	△14,020	△10,937
少数株主損益調整前四半期純利益	—	92,256
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△98,660	138,617
四半期純利益又は四半期純損失(△)	283,571	△46,361

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,115,056	5,201,769
売上原価	4,317,223	4,435,567
売上総利益	797,833	766,202
販売費及び一般管理費	*1 480,914	*1 506,826
営業利益	316,919	259,375
営業外収益		
受取利息	4,706	8,219
受取配当金	12,381	12,372
為替差益	168,939	155,624
持分法による投資利益	79,428	2,895
デリバティブ評価益	3,360	—
その他	36,176	14,861
営業外収益合計	304,993	193,974
営業外費用		
支払利息	463,364	453,443
デリバティブ評価損	—	84,695
その他	65,176	59,066
営業外費用合計	528,541	597,205
経常利益又は経常損失(△)	93,370	△143,855
特別利益		
船舶売却益	261,421	245,579
その他	—	*2 △770
特別利益合計	261,421	244,808
税金等調整前四半期純利益	354,792	100,952
法人税、住民税及び事業税	57,260	△15,338
法人税等調整額	110,234	98,273
法人税等合計	167,494	82,934
少数株主損益調整前四半期純利益	—	18,018
少数株主利益	102,983	77,614
四半期純利益又は四半期純損失(△)	84,314	△59,595

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,166,764	8,740,351
売掛金	275,715	302,120
有価証券	805,210	504,979
商品及び製品	8,094	8,727
原材料及び貯蔵品	377,732	47,283
繰延税金資産	163,186	86,080
その他	1,503,379	2,321,758
流動資産合計	12,300,083	12,011,302
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	79,217,669	83,012,836
建物及び構築物（純額）	11,865,026	11,788,130
土地	7,560,470	7,448,955
建設仮勘定	5,431,324	4,879,535
その他（純額）	377,114	336,563
有形固定資産合計	※ ¹ 104,451,606	※ ¹ 107,466,022
無形固定資産		
その他	70,588	64,573
無形固定資産合計	70,588	64,573
投資その他の資産		
投資有価証券	5,336,745	5,906,324
長期貸付金	544,347	552,302
繰延税金資産	31,216	27,103
その他	410,966	560,057
投資その他の資産合計	6,323,276	7,045,787
固定資産合計	110,845,471	114,576,383
資産合計	123,145,555	126,587,685

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	536,413	467,082
1年内償還予定の社債	956,200	756,200
短期借入金	15,312,552	15,412,710
未払金	422,968	389,465
未払法人税等	188,223	339,822
賞与引当金	65,312	22,016
その他	1,458,690	1,289,521
流動負債合計	18,940,361	18,676,817
固定負債		
社債	5,360,100	4,338,200
長期借入金	72,543,378	76,766,497
繰延税金負債	4,496,548	4,876,609
再評価に係る繰延税金負債	516,044	516,044
引当金		
退職給付引当金	173,185	175,396
役員退職慰労引当金	246,903	296,881
特別修繕引当金	684,220	684,653
引当金計	1,104,309	1,156,931
持分法適用に伴う負債	835,054	741,969
負ののれん	47,345	53,011
資産除去債務	111,428	—
その他	2,358,025	2,005,796
固定負債合計	87,372,233	90,455,061
負債合計	106,312,594	109,131,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,892	21,867
利益剰余金	4,853,157	5,079,461
自己株式	△555,298	△526,450
株主資本合計	6,119,751	6,374,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,233	438,218
繰延ヘッジ損益	△235,814	△164,874
土地再評価差額金	362,511	362,511
為替換算調整勘定	△396,944	△355,276
評価・換算差額等合計	△60,013	280,579
少数株主持分	10,773,222	10,800,348
純資産合計	16,832,960	17,455,806
負債純資産合計	123,145,555	126,587,685

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170,889	81,318
減価償却費	3,911,879	4,256,217
のれん償却額	44,295	△5,666
受取利息及び受取配当金	△60,790	△57,380
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△726,452	△243,281
支払利息	928,050	908,621
為替差損益 (△は益)	398,121	△93,110
匿名組合投資損益 (△は益)	39,857	22,470
デリバティブ評価損益 (△は益)	△11,374	88,549
持分法による投資損益 (△は益)	67,131	13,701
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,841	△49,978
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,594	△2,211
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	143,246	△432
前受金の増減額 (△は減少)	48,609	△88,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△329,815
未収消費税等の増減額 (△は増加)	40,758	△24,589
海運業未払金の増減額 (△は減少)	△119,522	69,331
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	96,244	1,020,968
その他	△204,690	273,654
小計	4,783,690	5,840,005
利息及び配当金の受取額	253,532	65,299
利息の支払額	△924,490	△941,691
法人税等の支払額	△141,210	△337,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,971,521	4,626,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500,337	—
有価証券の売却による収入	999,943	—
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△300,231
有形固定資産の取得による支出	△7,965,630	△1,107,340
有形固定資産の売却による収入	752,993	298,666
定期預金の預入による支出	△341,000	△341,000
定期預金の払戻による収入	335,000	341,000
投資有価証券の取得による支出	△62,377	—
その他	△419,912	△77,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,201,321	△1,186,353

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△404,189
長期借入れによる収入	7,685,360	1,965,489
長期借入金の返済による支出	△5,016,669	△5,277,135
社債の発行による収入	1,000,000	1,553,895
社債の償還による支出	△226,100	△378,100
配当金の支払額	△182,179	△179,713
少数株主への配当金の支払額	△36,542	△33,157
自己株式の取得による支出	△33	△12
その他	△4,183	2,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,019,651	△2,750,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	241,898	△262,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,751	426,413
現金及び現金同等物の期首残高	7,723,861	8,399,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,755,612	※1 8,825,764

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)稚内観光開発を連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 15社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)を適用しています。これによる影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益は1,949千円減少し、経常損失は2,164千円増加し、税金等調整前四半期純利益は2,164千円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は111,428千円です。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「たな卸資産の増減額(△は増加)」(前第2四半期連結累計期間23,173千円)は、たな卸資産の残高増加に伴い、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しています。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」および「有価証券の売却による収入」は、総額で表示していましたが、期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、前第3四半期連結累計期間より「有価証券の純増減額(△は増加)」として純額での表示に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間においても同様の表示としています。</p>

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している一部固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(棚卸資産)

従来、外航海運業における潤滑油につきましては、購入時に費用処理していましたが、所有船舶等の増加により金額的重要性が増してきたことから、第1四半期連結会計期間より、毎四半期末において各船舶での棚卸しを実施し、各期間の消費量を費用処理することとしました。なお、評価方法は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

これにより、期首棚卸相当額300,254千円を特別利益に計上しています。この結果、従来の方法に比較して、営業利益は37,477千円増加し、経常損失は99,188千円減少し、税金等調整前四半期純利益は399,443千円増加しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)												
<p>※1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>役員報酬および従業員給与</td> <td>323,922千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,841千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">_____</td> </tr> </table>	役員報酬および従業員給与	323,922千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,841千円	_____		<p>※1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>役員報酬および従業員給与</td> <td>354,977千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,709千円</td> </tr> </table> <p>※2 特別利益の「その他」の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>潤滑油期首棚卸相当額</td> <td>300,254千円</td> </tr> </table>	役員報酬および従業員給与	354,977千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,709千円	潤滑油期首棚卸相当額	300,254千円
役員報酬および従業員給与	323,922千円												
役員退職慰労引当金繰入額	14,841千円												

役員報酬および従業員給与	354,977千円												
役員退職慰労引当金繰入額	13,709千円												
潤滑油期首棚卸相当額	300,254千円												

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)												
<p>※1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>役員報酬および従業員給与</td> <td>162,913千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,211千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">_____</td> </tr> </table>	役員報酬および従業員給与	162,913千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,211千円	_____		<p>※1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>役員報酬および従業員給与</td> <td>176,049千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,159千円</td> </tr> </table> <p>※2 特別利益の「その他」の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>潤滑油期首棚卸為替換算差額</td> <td>△770千円</td> </tr> </table>	役員報酬および従業員給与	176,049千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,159千円	潤滑油期首棚卸為替換算差額	△770千円
役員報酬および従業員給与	162,913千円												
役員退職慰労引当金繰入額	9,211千円												

役員報酬および従業員給与	176,049千円												
役員退職慰労引当金繰入額	8,159千円												
潤滑油期首棚卸為替換算差額	△770千円												

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は48,982,623千円です。</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <table> <tr> <td>1 TRINITY BULK, S.A.</td> <td>832,701千円</td> </tr> <tr> <td>2 明海興産株式会社</td> <td>190,900千円</td> </tr> <tr> <td>3 NT MARITIMA S.A.</td> <td>992,790千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,016,391千円</td> </tr> </table> <p>上記の内、外貨建金額は13,542千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。</p>	1 TRINITY BULK, S.A.	832,701千円	2 明海興産株式会社	190,900千円	3 NT MARITIMA S.A.	992,790千円	合計	2,016,391千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は46,252,043千円です。</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <table> <tr> <td>1 TRINITY BULK, S.A.</td> <td>881,661千円</td> </tr> <tr> <td>2 明海興産株式会社</td> <td>230,200千円</td> </tr> <tr> <td>3 NT MARITIMA S.A.</td> <td>1,158,635千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,270,496千円</td> </tr> </table> <p>上記の内、外貨建金額は14,642千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。</p>	1 TRINITY BULK, S.A.	881,661千円	2 明海興産株式会社	230,200千円	3 NT MARITIMA S.A.	1,158,635千円	合計	2,270,496千円
1 TRINITY BULK, S.A.	832,701千円																
2 明海興産株式会社	190,900千円																
3 NT MARITIMA S.A.	992,790千円																
合計	2,016,391千円																
1 TRINITY BULK, S.A.	881,661千円																
2 明海興産株式会社	230,200千円																
3 NT MARITIMA S.A.	1,158,635千円																
合計	2,270,496千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 8,096,612千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 341,000$ 千円 現金及び現金同等物 <u>7,755,612千円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 9,166,764千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 341,000$ 千円 現金及び現金同等物 <u>8,825,764千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)および

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	36,000,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,949,837

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 取締役会	普通株式	179,942	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,098,221	878,884	137,950	5,115,056	—	5,115,056
営業利益又は営業損失(△)	301,320	△54,699	70,297	316,919	—	316,919

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	7,969,041	2,154,520	277,632	10,401,195	—	10,401,195
営業利益	542,539	126,946	149,961	819,447	—	819,447

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,589,843	1,848,733	1,898,250	8,336,828	(3,221,771)	5,115,056
営業利益又は営業損失(△)	26,773	329,199	△39,053	316,919	—	316,919

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	9,536,567	3,663,325	3,638,856	16,838,749	(6,437,553)	10,401,195
営業利益	317,322	220,181	281,943	819,447	—	819,447

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
I 海外売上高(千円)	856,928	850,501	392,800	2,100,231
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,115,056
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.8	16.6	7.7	41.1

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
I 海外売上高(千円)	1,778,836	1,646,030	589,420	4,014,288
II 連結売上高(千円)	—	—	—	10,401,195
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	15.8	5.7	38.6

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、外航海運業、ホテル業、不動産賃貸業の3つの事業を報告セグメントとし、グループ各社が、それぞれの事業活動を展開しています。

「外航海運業」は、船舶貸渡業を柱に、船舶管理業を加えた海運に係る事業を展開しています。「ホテル業」は、現在国内3ヶ所にてホテルを所有し、リゾートホテルとしてのサービスを提供しています。

「不動産賃貸業」は、グループ所有のオフィスビルを中心とした不動産貸室業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,177,921	2,126,541	266,452	10,570,916	—	10,570,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,177,921	2,126,541	266,452	10,570,916	—	10,570,916
セグメント利益	308,444	49,590	139,107	497,142	—	497,142

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,122,570	949,634	129,565	5,201,769	—	5,201,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,122,570	949,634	129,565	5,201,769	—	5,201,769
セグメント利益又は セグメント損失(△)	267,636	△68,326	60,064	259,375	—	259,375

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第2四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりです。

前連結会計年度末残高(注)	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	110,398 千円
時の経過による調整額	1,029 〃
当第2四半期連結会計期間末残高	<u>111,428 千円</u>

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 183円35銭	1株当たり純資産額 200円94銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,832,960	17,455,806
普通株式に係る純資産額(千円)	6,059,738	6,655,457
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	10,773,222	10,800,348
普通株式の発行済株式数(千株)	36,000	36,000
普通株式の自己株式数(千株)	2,949	2,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	33,050	33,122

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	8円56銭	1株当たり四半期純損失	1円40銭

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	283,571	△46,361
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	283,571	△46,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,122	33,079

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	2円55銭	1株当たり四半期純損失	1円80銭

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	84,314	△59,595
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	84,314	△59,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,122	33,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 憲 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月 8日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 憲 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 和 也

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 吉 田 茂

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 内田和也及び当社最高財務責任者 取締役常務執行役員 吉田茂は、当社の第157期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。